

第1章 はじめに

地球が生まれて46億年の地球時計の中で世界人口はこのわずか100年という一瞬の間に爆発的に増加し、19世紀初の10億人台から現在では68億人となり、21世紀中には100億人に達し、その後も更に増え続けてゆく。この間、人類は有り余ると信じられてきた地球上の資源をふんだんに消費し、自然をコントロールできるものと過信して、進歩・開発という名のもとに自然環境を破壊し、疎外し続けてきた。

地球が人類の揺りかごであった時代は終わった。現在地球上で10億人が飢餓状態にあるといわれ、頻発する異常気象など我々は近時急速にバランスを失い始めたこの地球環境にあって、これから先100年後の22世紀に向けて限られた資源と自然環境のなかで、いかにして社会を持続させることができるのかという課題に直面している。

(COP15の流れ)

地球温暖化防止を目的に1997年12月に開催された京都会議COP3では排出権取引などの柔軟性措置として京都メカニズムを組み込む形で京都議定書(Kyoto Protocol)が採択され、先進国を中心に目標期間を2008年～2012年とした温室効果ガス排出量の削減目標を設定する枠組みがスタートし、その後、国際世論の高まりによって当初参加しなかったロシア連邦やオーストラリアなどが批准した結果、署名国：84か国、締約国：172か国となった。

昨年12月、京都議定書の第1約束期間後(2013年以降)の次期枠組みの合意にむけてコペンハーゲンで開催されたCOP15においては、米・中・日はじめ首脳国のトップが参加し、気象変動を最大の課題と位置付けて積極的に協議を進めたものの、経済先進国と新興国との利害対立から、最終的に発表された「コペンハーゲン・アコード」では当初期待されたような法的拘束力を持つ合意文書とはならなかった。

世界の温室効果ガス排出量の4割を占めるアメリカと中国が削減義務を負わないことなどに対してはCOP15の評価が分かれるものの、参加国首脳が温暖化問題を引き続き最重要課題であるとの基本姿勢を示したこと、また先進国から途上国に対する資金支援額の増枠や技術移転などが提案されるなど枠組み作りについて最大の努力が示されるなど、国際政治が気象変動問題に対して危機感を共有しようすることについては一定の評価ができるのではないかと。

(日本では)

京都議定書で目標とした 1990 年比 - 6% に対して、2009 年で逆に + 9% の増加と、大幅に目標と乖離する状況が続いたが、昨年ようやく「鳩山イニシアティブ」において政治主導の形で - 25% という大幅な削減目標を始めとする基本方針が出され、国際社会においても率先してリーダーシップを発揮する姿勢を明確にしたことから、今後は政府主導において積極策が打ち出されることとなる。

(産業界では)

かねてより環境対策を経済成長の阻害要因として否定的な立場であった産業界は 近年の環境ビジネスの急拡大を受けて、家電・自動車業界をはじめとしてあらゆる産業界において 21 世紀型環境産業への転換に向けた動きが本格化しており、市場の拡大が技術開発を促し、技術開発が新しい市場を創造するというまさに経済と環境との新しい共存関係が始まろうとしている。

(市川市について)

すでに過去第 1 期から第 5 期の環境市民会議においても多様な観点からの問題提起と具体的な諸提案がなされ、これらは政策には反映されたものの、結果的に諸目標のいくつかは未だ実効性のある形では実現されていない。

いまや環境対策に関わる主要なテーマはいずれも行政・事業者・市民それぞれの意識変革と積極参加はもとより、行政の強力なリーダーシップなくしては抜本的な問題の解決は不可能となっている。

本報告書にも触れたように すでに海外・国内においては先進的な州や市がリーダーシップを持ってゼロウェイスト宣言などの基本理念を掲げ、法制化等を含めた諸制度の整備を進めるとともに、行政が賄えない部分を市民活動が補完する形で事業体制を構築してめざましい成果をあげている。

持続可能社会の実現は、市川の独自の地域社会に関わる課題であると同時にグローバルな共通課題であることから、市川市においても今回提出する第 6 期環境市民会議の提案を生かしてドラスチックな環境改革を実現されることを期待する。